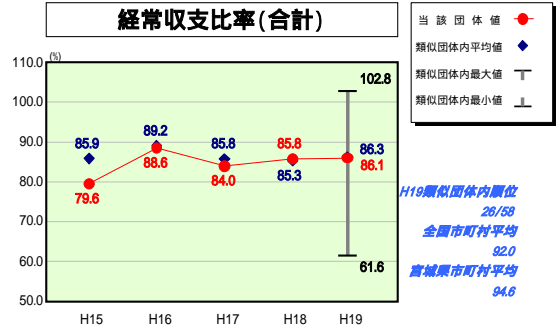
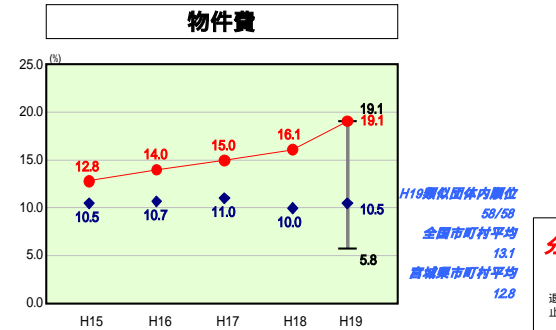
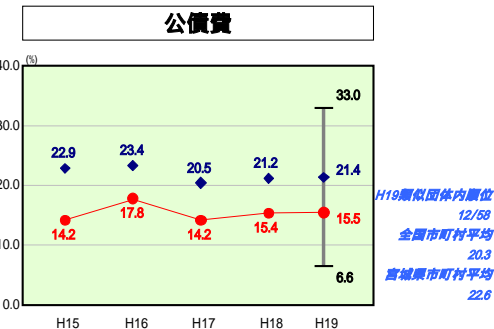
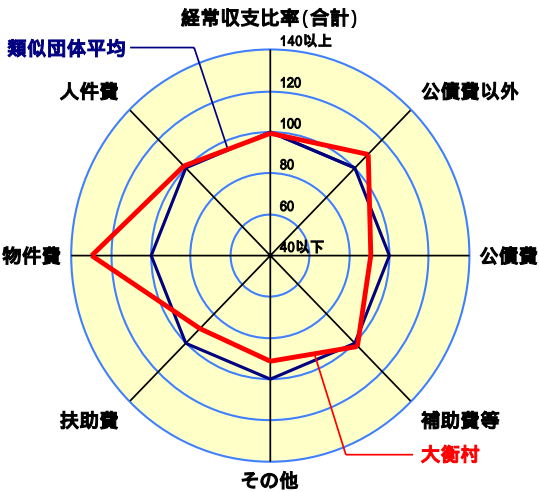
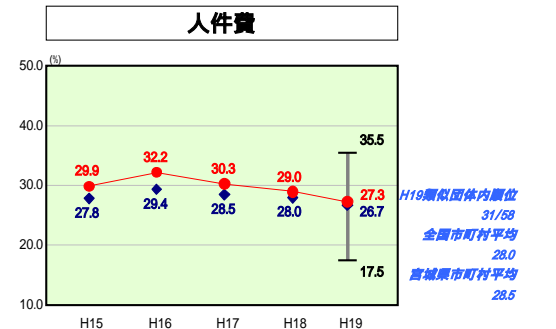
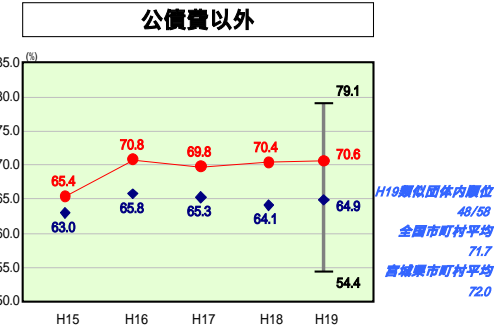


## 経常収支比率の分析



人口	5,605人(H20.3.31現在)
面積	60.19 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,623,597千円
歳出総額	3,416,415千円
実質収支	203,779千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
 平成18年度85.8%、平成19年度86.3%と前年度より0.5%の増となり、類似団体の平均を若干上回った。計画的な職員定員管理や早期退職等により前年度より人件費は減少、施設の維持管理等の指定管理移行に伴い物件費は増加しているが、今後とも事務事業の見直し、廃止、事業の縮小等を更に進め、経常経費の適正化に努める。

**人件費**  
 類似団体の平均を上回っているが、職員の定員適正化計画(H17～H21年度)の策定により、計画的な職員数の抑制、特殊勤務手当などの諸手当の見直し、給与制度の改革、退職時の特別昇給の廃止、高齢職員の昇給制度見直し等に取り組み、一層の削減に努める。また、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金、人件費に充てる繰出金といった人件費に準じる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

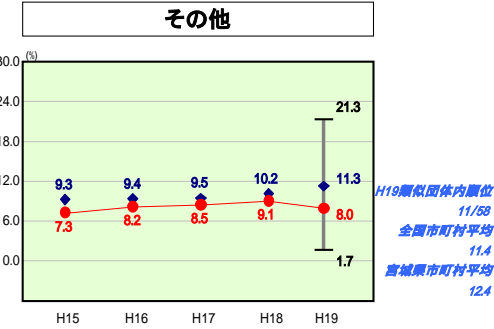
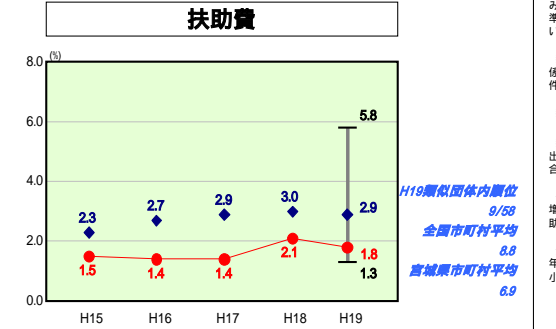
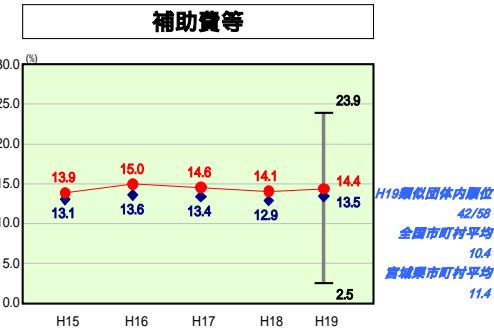
**物件費**  
 類似団体平均を上回っているが、公園及び施設の管理運営を指定管理者制度に基づき指定管理者に委託したためである。また、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、H18～H19年度にかけ施設の管理運営について指定管理者制度の活用を推進したことから、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。これからも順次委託を進めていく予定である。

**扶助費**  
 類似団体の平均を下回っているが、今後社会保障関係や生活保護費の増加が見込まれるため、増加傾向にあると考えられる。

**公債費**  
 類似団体の平均をかなり下回っているが、これまでの地域の基盤整備事業等に係る起債償還開始などにより、元利償還額の増及び企業進出等による近大型の整備事業が集中しており、地方債増加が見込まれ非常に厳しい財政運営となることが予想されるが、償還額の増加に合わせて法人税収も増加するものと予想している。今後とも適切な地方債管理を行い、引き続き低い水準になるよう努める。

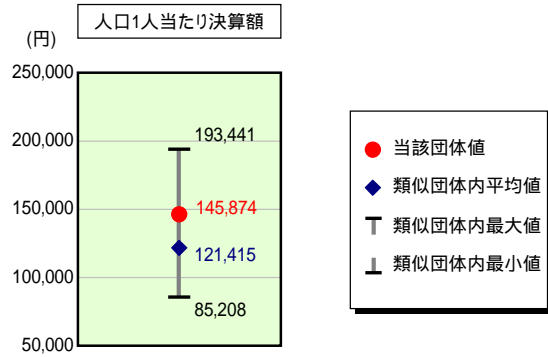
**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する補助金、企業進出に伴う企業立地奨励金等の増加であり、企業立地奨励金についてはこれらも増加傾向に向かうと予想されるが、法人税収等も増加すると予想される。また、不適正な補助金は見直しや廃止等を検討し、低い水準になるよう努める。

**普通建設事業費**  
 近年大規模事業が多かったため、類似団体の平均を上回っている。今後とも学校の防音大規模改修事業、交通体系による道路等の整備、5ヶ年計画による定住促進事業等が計画されている。今後とも事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を厳しく点検し、また計画的に廃止・縮小を進め、経費の削減を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



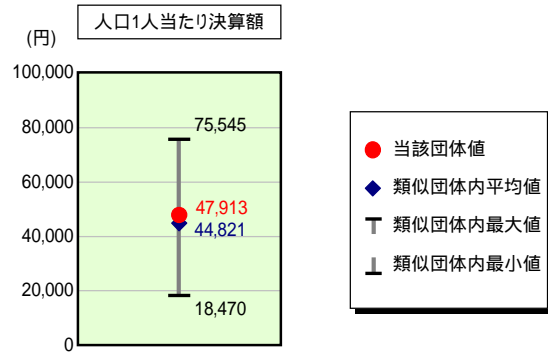
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	692,779	123,600	103,963	18.9
賃金 (物件費)	35,123	6,266	6,819	8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	129,553	23,114	14,901	55.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	711	127	547	76.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,211	3,606	3,859	6.6
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,191	1,283	1,636	21.6
退職金	67,945	12,122	10,311	17.6
合計	817,623	145,874	121,415	20.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.92	11.88	2.04
ラスパイレス指数	91.3	92.8	1.5

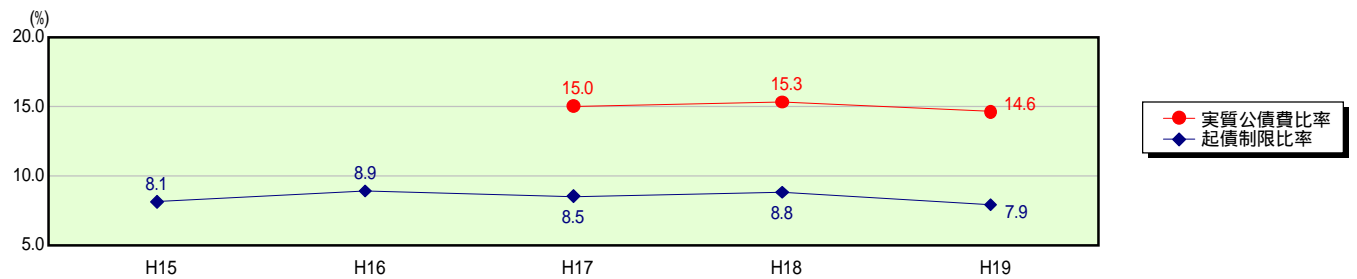
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	362,018	64,588	75,341	14.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,161	27,326	22,862	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	112,328	20,041	6,985	186.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	688	123	3,564	96.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	359,642	64,164	63,943	0.3
合計	268,553	47,913	44,821	6.9

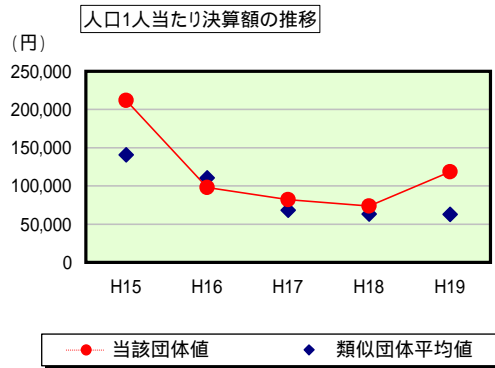
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大衡村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,226,938	211,797	25.6	140,845	6.7	18.9
うち単独分	517,106	89,264	11.2	82,455	2.1	9.1
H16	564,022	98,142	53.7	110,575	21.5	32.2
うち単独分	372,965	64,897	27.3	68,815	16.5	10.8
H17	468,318	82,032	16.4	68,130	38.4	22.0
うち単独分	339,324	59,437	8.4	43,462	36.8	28.4
H18	417,948	73,621	10.3	63,426	6.9	3.4
うち単独分	368,151	64,850	9.1	41,771	3.9	13.0
H19	663,668	118,406	60.8	62,772	1.0	61.8
うち単独分	429,815	76,684	18.2	42,833	2.5	15.7
過去5年間平均	668,179	116,800	9.0	89,150	14.9	5.9
うち単独分	405,472	71,026	3.9	55,867	11.4	7.5